

日本共産党深谷市議団
議会報告

九月議会について

令和7年深谷市議会第3回定例会が9月1日から9月25日の日程で開催され、令和6年度の深谷市一般会計及び特別会計の決算認定6件、条例制定2件、条例の一部改正8件、工事施行変更協定の締結1件、令和6年度の一般会計及び特別会計補正予算5件、財産の無償譲渡2件、財産の取得1件、請願1件など市長提出議案26件が審議されたので、その主な内容をお知らせします。

加齢性難聴者の補聴器購入に市の助成を求める請願に賛成討論（採決で否決）

9月議会に加齢性難聴者の補聴器購入に市の助成を求める会（代表 今井謙次郎さん）から請願が提出されました。福祉文教委員会に付託されて審議されましたが、採決で否決されました。

【本会議での賛成討論の要旨】

補聴器の使用は、難聴の改善にとどまらず認知症の予防や社会参加を広げるための必需品です。高齢者の方々が地域活動に元気に参加することは、健康な体をつくり医療費や介護費用の削減になります。補聴器は保険適用外です。秩父市や皆野町、小鹿野町、長瀬町、鴻巣市などで

NO.54
2025年10月
日本共産党
深谷市議団
深谷市上野台
507-122
電話
048-572-6201

二つ目に、諸物価高騰対策として様々な施策が行われていますが、国・県の施策がほとんどで、暮らしに不安をもつ市民に寄り添う深谷市独自の施策が、あまりにも少ない。

三つ目に、大型商業施設などの大型開発による大企業依存の市政運営を進めるのではなく、地元の農家や中小企業をはじめ零細な個人事業者も支援し、市民生活の向上とともに、地域経済の活性化を図るべきです。

以上の理由で、「令和6年度深谷市一般会計歳入歳出決算認定について」反対するとの討論を行いました。

9月議会でも審議された
主な議案について

くれよんかんの建物が萱場自治会に、はたらふれあい館の建物がシルバー人材センタ

ーに、令和8年4月から無償で譲渡されることが決まりました。土地は無償で貸し付け予定です。党議員団は、これらの公共施設の無償譲渡に反対しましたので、討論の概要を紹介します。

○くれよんかんは、気軽に利用できる施設として長い間地域のみなさんに親しまれてきました。「くれよんかんは、駐車場から荷物を抱えて部屋にすぐ入れるのでも便利です」「住まいの近くにある住民の拠り所です」「存続を強く求めます」

○「はたらふれあい館は、高齢者の方や障害者の方に配慮したバリアフリーで利用しやすい施設です。はたらふれあい館の存続を求めているので無償譲渡に反対です」との反対討論を行いました。

は実施されています。深谷市でも補聴器購入費用の助成制度を創設すべきです。

補聴器購入助成制度の創設	
国内で国への意見書を採択した自治体数	自治体数 351 20.1%
助成の実施自治体数 (全国の自治体数)	475 27.3%
県内の実施自治体数	20 31.7%
助成する金額	
2万以上4万未満	自治体数 299
4万以上6万未満	138
6万以上8万未満	10
10万以上15万未満	9
現物支給	5
その他	18

年金者組合の資料（2025年8月5現在）

令和6年度一般会計決算
認定に反対（討論要旨）

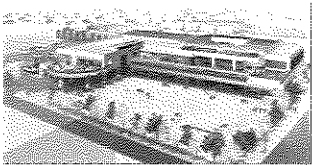
深谷市の令和6年度一般会計の歳入は約670億円で、歳出は約525億円、翌年度に繰り越すべき財源は約5億円で、差し引き40億円の黒字です。深谷市の財政調整基金の残高は前年度末残高からさらに約2億円の増加で、年度末の残高は約168億円です。借入金である地方債残高は、約439億円ですが、預金な

○「深谷市子ども館条例」を制定しました。

子ども館条例の主な内容		施行日
利用時間及び休業日	子ども館	(1)利用時間 午前9時～午後6時30分 (2)休業日 毎週月曜日(祝日の場合翌日1/1～3と12/29～31)
	一時預かり	(1)利用時間 午前8時30分～午後5時 (2)休業日 日、月、祝日、子ども館休業日
使用料及び使用料の減免	子ども館	(1)使用料 市内の方は無料、市外の方は未就学児0円、小中学生100円 高校生・一般 500円 (2)使用料減免 特別な理由の場合、減額・減免
	一時預かり	公立保育園の一時預かりと同じ

令和8年4月から利用が始まる子ども館の利用時間や休業日などの具体的な内容を定める深谷市子ども館条例が制定されました。

子ども館の完成予想図
深谷市のホームページより



深谷市内在住の外国籍住民の現状

深谷市の外国籍住民の人数と比率		
外国籍の住民	4,397人	
人口比	3.13%	
国籍別	人数	(%)
中国	713	16.2
ベトナム	623	14.2
インドネシア	525	11.9
フィリピン	497	11.3
ペルー	433	9.8
ミャンマー	231	5.3
ネパール	229	5.2
ブラジル	180	4.1
韓国・朝鮮	161	3.7
その他(46カ国)	806	18.3
合計55カ国	4,397	

2025年(R7)4月1日現在		
在留資格別	人数	(%)
永住者	1,233	28.0
特別永住者	99	2.3
永住者配偶者	99	2.3
期間定住者	362	8.2
日本人配偶者	182	4.1
技能実習生	578	13.1
特定技能	671	15.3
留学生	171	3.9
技術・知識など	457	10.4
その他(17資格)	545	12.4
合計	4,397	

令和7年度一般会計補正で実施する主な事業

○上柴分署の移転先用地を取得するために候補地の測量等の費用が予算化されました。

814万5千円

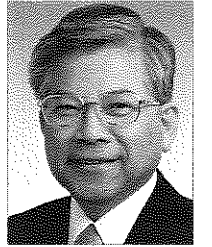
○幡羅小プールの修繕の工事費や小学19校・中学校全校の屋外にAED（リース契約）を設置します。

507万1千円

どの基金総額は前年度末より約10億円増の約320億円です。深谷市の財政は良好な状態にありますが、次の理由で反対です。

一つ目に、深谷市の財政調整基金において、令和6年度末の残高が約168億円とあまりにも多額になっています。市は、人口減少と高齢化が進んでいることや自主財源が52%と少ないので災害や感染症などに備えて基金が必要だとしています。が、大規模災害には、災害救助法が適用され、国や県からの財政支援があります。適正な財政調整基金を維持することは必要であり、貯めこまれている基金は、市民から寄せられている様々な要望の実現や市民の暮らしや福祉・教育に、物価高騰対策に、災害や防災対策にこそ活用を図るべきと考えます。

一般質問 鈴木三男議員



9月議会の一般質問は「外国人住民の問題」と「学校給食費の無償化」についての2項目です。

7月の参議院選挙で広まった「日本人ファースト」の言葉が子どもたちの間に広がり、海外にルーツを持つ子どもたちが傷つくのではないかと心配する声など連日、外国人住民の問題で報道がなされています。学校に通う海外ルーツの子どもたちは、全国で約15万人もいるとのこと。

外国人住民の増加が見込まれるが、市内に在籍する外国人住民の人数は

問 深谷市内に在籍する外国籍住民はどれくらいいるのか。(一覧表参照)

答 令和7年9月1日現在4397人です。国籍別で上位5か国の人数は、中国・713人、ベトナム・623人、インドネシア・525人、フィリピン・497人、ペル

1・433人です。合計2791人で63・5%です。

問 在留資格別ではどうか。

答 永住者・1233人、技能実習生・578人、特定技能・671人、技術・人文・国際業務457人です。

問 6年前の答弁にはなかったが特定技能とはどのような資格か。

答 国内の深刻な人手不足に対応するために、令和元年(2019年)4月に創設されたもので、国内で即戦力として活躍できる外国人

材を受け入れるための在留資格です。

問 年代別在留ではどうか。

答 0歳〜19歳は466人10・6%。20歳〜59歳は3520人で80・1%。60歳以上は411人で9・3%です。

問 農業に従事する方などの業種別ではどうか。

答 業種別の統計はありません。

問 外国籍住民に対する医療・介護などの福祉や生活保護の状況はどうか。

答 日本人と同様に医療保険や介護保険に加入し、必要な際は、同じ自己負担で同様な医療や介護サービスを受けられます。外国人の生活保護の状況は、36世帯46人です。一定の要件に該当する方には生活保護の取扱いに準じて必要な保護を行っています。

問 県の多文化共生推進プ

ランの作成に当たって県知事は、「将来にわたって活力を維持するためには、外国人を含む多様な人々が活躍できる多文化共生の地域づくりが重要」と述べているが、深谷市も方針や推進計画の策定が必要ではないか。

答 県内の6市で策定している。川口市や蕨市は外国籍住民が10%前後です。深谷市は現在約3%なので、現時点では策定の予定はないが、深谷市総合計画に基づき多文化共生の推進に努めている。

学校給食費の無償化の実現を

実現を

問 国の施策を待つことなく無償化を実現すべきではないか。

答 市独自の予算で無償化は難しい。約12億円の予算が継続的に必要ですが、食料費の20%約1億円の補助を予算化しています。

一般質問 佐久間奈々議員



とで流出抑制が図られると考えることから、今後市のHP等で周知啓発を行って参ります。

マイクロプラスチックの流出防止対策について

海洋プラスチックごみの問題が地球規模で深刻化しています。海洋プラスチックごみの発生源は8割が河川から流れ込んだと推計されていることから、海に直接面していない地域でも海洋プラスチックごみ問題に関わっていると言えます。

Q市のプラスチックごみ削減に対する考えを伺います。
A現在、リサイクル推進と減量化に取り組んでいます。マイクロプラスチックに関しては、市民が正しい知識を持ち、適正に管理するこ

Q人工芝は、日本のマイクロプラスチック流出量の20%を占めると推計されています。公共施設の人工芝の施工状況はどのようか。

Aテニスコートが12面、深谷テラスパークに施工されています。流出防止策はされています。施設更新の際は流出問題に配慮しながら対応にあたります。

Q仙元山公園の再整備にあたっては、海洋汚染防止を最大限考慮した施工にすべきだと考えますが見解は。
A仙元山公園の再整備については、今年度から検討に着手したところであり、具

首長の多選について

令和8年1月25日投票の深谷市長選挙に、小島市長が出馬表明をされたので質問しました。

Q市長の多選についての考え方、小島市長は多選しな

いことを公約に掲げた経過もあることから、多選に対する姿勢、理念がなぜ変化したのか伺います。

A小島市長におかれては、初の市長選挙時、全国的に首長の多選についての議論があり、多選禁止を公約に掲げましたが、就任後、課題解決のためには長い歳月を要することを実感し、現在は市長の任期を一定の期間で仕切るのは困難だと認識されています。また、今の課題や状況を一番把握しているのはご自身であるとの考えのもと、期数にはこだわらず、もう一度皆様と深谷市政を前に進めていきたいとの思いから出馬を決意されました。

※その他、猛暑日における通学時のヘルメット対応について質問しました。